

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (百万円)	12,082	11,931	25,264
経常利益 (百万円)	353	191	804
四半期(当期)純利益 (百万円)	221	101	255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	278	112	337
純資産額 (百万円)	10,944	11,032	10,919
総資産額 (百万円)	24,153	23,671	24,302
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.63	13.58	34.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	46.2	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	543	834	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	807	337	1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	517	3
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	953	1,015	1,040

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.07	7.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税の影響により消費が当初弱含んだものの最近は持ち直しの傾向にあり、企業収益の改善基調と相俟って、景気は概ね緩やかな回復基調を維持してまいりました。しかしながら、急激な円安による影響や海外における地政学的リスクの増大など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや天候不順の影響により飲料や家電等の夏物商品の取り扱いが伸び悩んだことなどが影響し、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は119億31百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面におきましては、上記の有力荷主との取引縮小の影響、燃料価格の高止まりや乗務員不足による輸送採算の低下、とりわけ備車差益の悪化、近時新規に稼働したセンター業務の安定稼働化の遅れなどにより、営業利益は2億22百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は1億91百万円（前年同期比45.9%減）、四半期純利益は1億1百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は118億54百万円（前年同期比1.2%減）となりました。その内訳は、輸送部門が75億49百万円（前年同期比0.2%減）、倉庫部門が43億5百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

その他（不動産事業）は76百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、6億31百万円減少の236億71百万円となりました。主な要因は、土地、投資有価証券が増加したものの、電子記録債権、建物及び構築物、ソフトウェアが減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ、7億44百万円減少の126億38百万円となりました。主な要因は、短期借入金、未払消費税等が増加したものの、支払手形及び営業未払金、未払法人税等、長期借入金、退職給付に係る負債が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ、1億13百万円増加の110億32百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億15百万円となり、前連結会計年度末より25百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億34百万円（前年同期比2億91百万円増）となりました。これは主に仕入債務の減少額2億52百万円、法人税等の支払額1億89百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益1億700百万円、減価償却費3億35百万円、売上債権の減少額6億7百万円、未払消費税等の増加額1億24百万円による収入があったことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は3億37百万円（前年同期比4億69百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億97百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円、その他の投資による支出91百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は5億17百万円(前年同期は2億5百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億円に対し、長期借入金の返済による支出5億91百万円、社債の償還による支出50百万円、配当金の支払額59百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に比べ従業員数が80名減少しております。これは主に物流事業において、当社の連結子会社である上海遠州物流有限公司が物流加工部門から撤退したことによるものです。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市北区中之島3丁目2-18号	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地の3	242	3.21
澤田邦彦	浜松市北区	208	2.76
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	100	1.32
計	-	5,828	77.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,200	74,592	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,592	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	84,900	-	84,900	1.12
計	-	84,900	-	84,900	1.12

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,040	1,064
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,364
電子記録債権	646	27
販売用不動産	79	79
繰延税金資産	68	68
その他	268	279
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	5,448	4,871
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	4,325	4,183
機械装置及び運搬具(純額)	259	265
土地	11,170	11,269
その他(純額)	116	118
有形固定資産合計	15,871	15,837
無形固定資産	769	704
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	465	541
繰延税金資産	184	123
その他	1,620	1,591
貸倒引当金	58	-
投資その他の資産合計	2,212	2,257
固定資産合計	18,853	18,799
資産合計	24,302	23,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	2,096
短期借入金	3,244	3,366
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	97
賞与引当金	129	133
その他	550	688
流動負債合計	6,578	6,481
固定負債		
社債	300	250
長期借入金	5,718	5,205
退職給付に係る負債	448	369
その他	336	332
固定負債合計	6,804	6,157
負債合計	13,383	12,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,451
自己株式	59	59
株主資本合計	10,659	10,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	181
為替換算調整勘定	42	21
退職給付に係る調整累計額	24	17
その他の包括利益累計額合計	152	185
少数株主持分	106	85
純資産合計	10,919	11,032
負債純資産合計	24,302	23,671

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益	12,082	11,931
営業原価	11,340	11,370
営業総利益	742	561
販売費及び一般管理費	1 337	1 338
営業利益	404	222
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	5
負ののれん償却額	2	-
受取保険金	-	3
その他	9	11
営業外収益合計	16	20
営業外費用		
支払利息	54	46
その他	14	4
営業外費用合計	68	51
経常利益	353	191
特別利益		
固定資産売却益	5	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
事業構造改善費用	-	2 26
特別損失合計	3	26
税金等調整前四半期純利益	354	170
法人税等	141	84
少数株主損益調整前四半期純利益	212	86
少数株主損失 ( )	8	15
四半期純利益	221	101

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	46
為替換算調整勘定	37	27
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	65	25
四半期包括利益	278	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	133
少数株主に係る四半期包括利益	6	21

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	354	170
減価償却費	301	335
支払利息	54	46
有形固定資産売却損益(は益)	5	5
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額(は増加)	106	607
たな卸資産の増減額(は増加)	0	3
仕入債務の増減額(は減少)	142	252
その他	12	160
小計	684	1,064
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	56	46
法人税等の支払額	89	189
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543</b>	<b>834</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	592	197
有形固定資産の売却による収入	27	5
無形固定資産の取得による支出	251	59
その他	8	87
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>807</b>	<b>337</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	52	200
長期借入れによる収入	1,050	-
長期借入金の返済による支出	675	591
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	59	59
その他	6	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>205</b>	<b>517</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63	25
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の四半期末残高	953	1,015

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
青島遠州国際物流有限公司	- 百万円	19百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	177百万円	30百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当及び福利費	199百万円	202百万円
賞与引当金繰入額	9	9
退職給付費用	15	16

2 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別退職金等	- 百万円	26百万円
その他	-	0
計	-	26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	953百万円	1,064百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	48
現金及び現金同等物	953	1,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	12,001	81	12,082	-	12,082
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,001	81	12,082	-	12,082
セグメント利益	620	52	673	268	404

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	11,854	76	11,931	-	11,931
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,854	76	11,931	-	11,931
セグメント利益	449	45	494	272	222

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 272百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該變更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	29円63銭	13円58銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	221	101
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	221	101
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	7,461,078	7,461,066

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 海外連結子会社の清算 )

当社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、海外連結子会社である上海遠州物流有限公司の合併期間満了に伴う清算について決議いたしました。

1 . 清算の理由

当社グループは、平成 7 年 3 月に中国の国営企業との合併により標記法人を設立し、グループの中国事業統括会社である当社連結子会社・株式会社中国遠州コーポレーションのもと、中国国内において輸送・倉庫業務及び物流加工業務を中心とした物流事業を営んでまいりました。

このたび、同法人の合併契約が、来春、期間の満了を迎えるにあたり、今後の事業方針について合併相手先と協議した結果、近年の現地人件費の高騰や円安の影響等により、逐年業績を悪化させている状況に鑑み、今後、事業を継続していくことは困難と判断し、同法人を清算することといたしました。

2 . 当該連結子会社の概要

名称 上海遠州物流有限公司  
 事業内容 輸送業、倉庫業、物流加工業  
 直近の経営成績 ( 平成25年12月期 )  
 営業収益 9 億13百万円

3 . 日程 ( 予定 )

当該連結子会社の清算は、中国の現地法令に従い、所要の手続きに則って実施し、平成27年12月末日頃を目処に完了させる予定です。

4 . 清算に伴う損失見込額

当該連結子会社の清算に伴う損失見込額については現在算定中であります。

5 . 清算に伴う営業活動等への影響

当該連結子会社の清算に伴う当社の営業活動等への影響は軽微であります。

2 【その他】

平成26年11月 6 日開催の取締役会において、第50期 ( 平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで ) の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 配当金の総額.....59百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額..... 8 円00銭

( ハ ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

( 注 ) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾 正孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年10月28日開催の取締役会において、海外連結子会社の清算について決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。